

令和7年4月14日
国土交通省関東地方整備局
千葉港湾事務所

令和7年度 千葉港湾事務所の事業概要について

千葉港湾事務所では、国民の安全・安心の確保及び豊かで活力ある地方創りと分散型国づくりを進めるため、令和7年度は別添の事業を実施します。

令和7年度の千葉港湾事務所の主な事業概要は以下のとおりです。

1. 千葉港千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業

(地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備)

貨物需要の増大に伴う内航RORO船の大型化に対応するとともに、大規模地震に対する耐震性能を有する複合一貫輸送ターミナル(水深9m)の整備を行います。

2. 千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業

(地震・津波・高潮・浸食災害に備えた港湾海岸の整備)

高潮・波浪や発生頻度の高い津波等が発生した場合、現状においては、天端高の不足や耐震性の不足、既設堤防の老朽化により大規模な浸水が発生する可能性があるため、機能確保に向けた整備を行います。

<発表記者クラブ>

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、千葉県政記者会、物流専門紙

<問い合わせ先>

国土交通省 関東地方整備局 千葉港湾事務所

電話：043-243-9173 Email：chiba-i83ab@mlit.go.jp

副所長 四戸(しのへ)

工務課長 正木(まさき)

海岸課長 佐藤(さとう)

千葉港千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業

令和7年度事業費：9.17億円

【千葉県】直轄

事業の概要

千葉港千葉中央地区は、我が国の自動車産業、製造業（化学工業等）及び製紙業の海上輸送網の拠点となっており、内航RORO船により輸送される貨物需要の増加を受けて、輸送船の大型化への対応が必要となっています。

このため、貨物需要の増大に伴う内航RORO船の大型化に対応するとともに、大規模地震に対する耐震性能を有する複合一貫輸送ターミナル（水深9m）を整備します。

令和7年度予定

- 岸壁（水深9m）の舗装工、地盤改良工、上部工を実施する予定です。
- 泊地（水深9m）の浚渫工を実施する予定です。
- 防波堤の本体工、上部工を実施する予定です。

事業の効果

- 内航RORO船による輸送力が增強されることにより、将来的な貨物需要への対応が可能となります。
- 大規模地震発生時においても、耐震強化岸壁を利用した地域の産業活動及び地域住民の生活が維持されます。
- モーダルシフトの進展により、首都圏流入車両が削減され、渋滞緩和に寄与します。



ちばこうかいがんちよつかつかいがんほぜんしせつせいびじぎょう
千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業

令和7年度事業費:10.86億円

【千葉県】直轄

事業の概要

千葉港海岸船橋地区の背後には、中核市として日本最大の人口(64.7万人)を有する船橋市の中心部を控え、ゼロメートル地帯に船橋市役所や消防署等の地域中枢機能が集積しています。また、JR線、国道等、千葉や成田空港と都心を結節する重要交通網が存在するとともに、住宅地が密集し、産業・商業施設も多数立地しています。

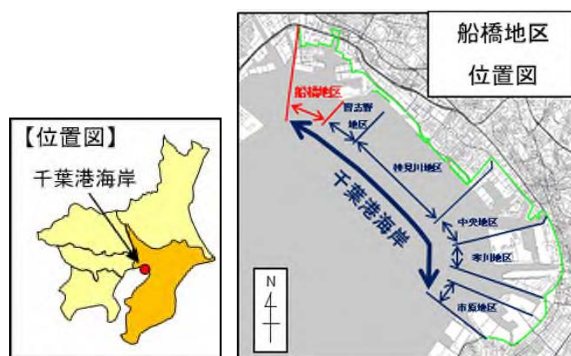
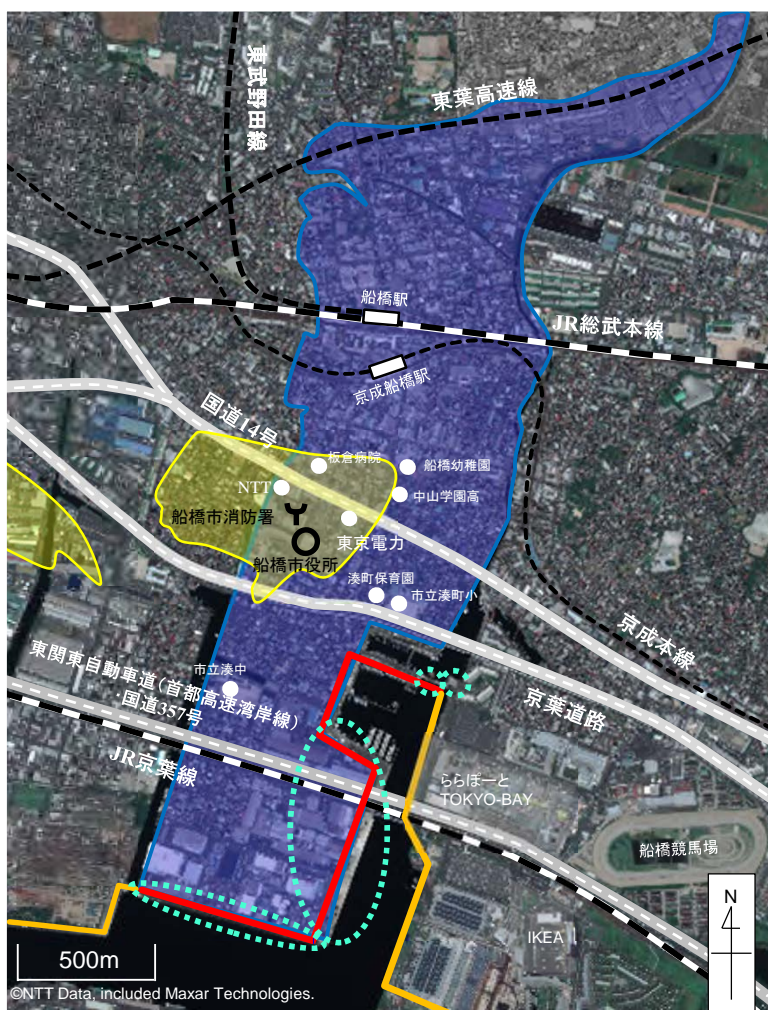
高潮・波浪や発生頻度の高い津波等が発生した場合、現状においては、天端高の不足や耐震性の不足、既設堤防の老朽化により大規模な浸水が発生する可能性があるため、機能確保のため整備を行います。

令和7年度予定

- 護岸(改良)の本体工、上部工を実施する予定です。
- 胸壁(改良)の調査・設計を実施する予定です。
- 水門及び排水機場の調査・設計を実施する予定です。

事業の効果

護岸・胸壁や水門・排水機場を整備することで、海岸保全施設の防護機能が確保され、大規模災害発生時における「地域住民の生命・財産の防護」及び「企業活動の維持」が可能となります。



凡例

- 直轄事業対象区間
- その他の区間
- 防護区域
- ゼロメートル地帯
- 令和7年度直轄予定